

# 公立大学法人 首都大学東京

## 1. 整備組織名 産学公連携センター 知的財産本部

## 2. 大学からの報告

### (1) 当初計画（大学知的財産本部整備事業）

都立の新大学においては知的財産本部を設置し、法人化を契機に「機関帰属主義」を採ると共に、知的財産活動に経験豊かな人材を配置し、分散キャンパスであるが、大学から生み出される知的財産権等について一元的に管理・活用する体制を整備する。知的財産本部を兼ねる産学公連携センターを対外窓口とする。教職員や学生を対象とした啓蒙活動や知財マネージャによる教員との対応を通じて、発明創出への助言・支援を行う。

TAMA-TLO、東京都中小企業振興公社や東京商工会議所等の産業振興機関との連携を通じて企業への技術移転をはかる。

東京都が設置する公立大学として、東京の産業の活力向上のために積極的に地域産業への技術移転を進めていく。具体的には、都の産業振興部門において展開されている事業に、大学としても参画・連携して地域貢献に寄与していく。

### (2) 自己評価

新大学発足直後に、各キャンパスで啓蒙目的の知財研修を開催すると共に、教員からの知財相談への迅速な対応や、必要に応じて小セミナーや研究室訪問をきめ細かく実施した。そのために、発明届の提出件数は年度と共に増加しており、各キャンパスの教員の意識は高まっている。

また、東京都関連の産業振興機関と連携締結を行うと共に、それらが主催する発表会や説明会等に参加して保有する知財を普及している。加えてTAMA-TLOとの連携やJSTと共催の説明会などを通して技術移転を図り、新たな共同研究の開始等の成果を得ている。

特許以外の知的財産の技術移転にも注力し、知財マネージャ自らが業者や自治体の担当者などとの交渉に参加し、著作権、実用新案権、商標等の技術移転実績を増加しつつある。

## 3. 審査・評価小委員会における評価

<評定要素> (平均点)

① 2.4点	② 2.4点	③ 2.0点	④ 1.9点	⑤ 2.0点
--------	--------	--------	--------	--------

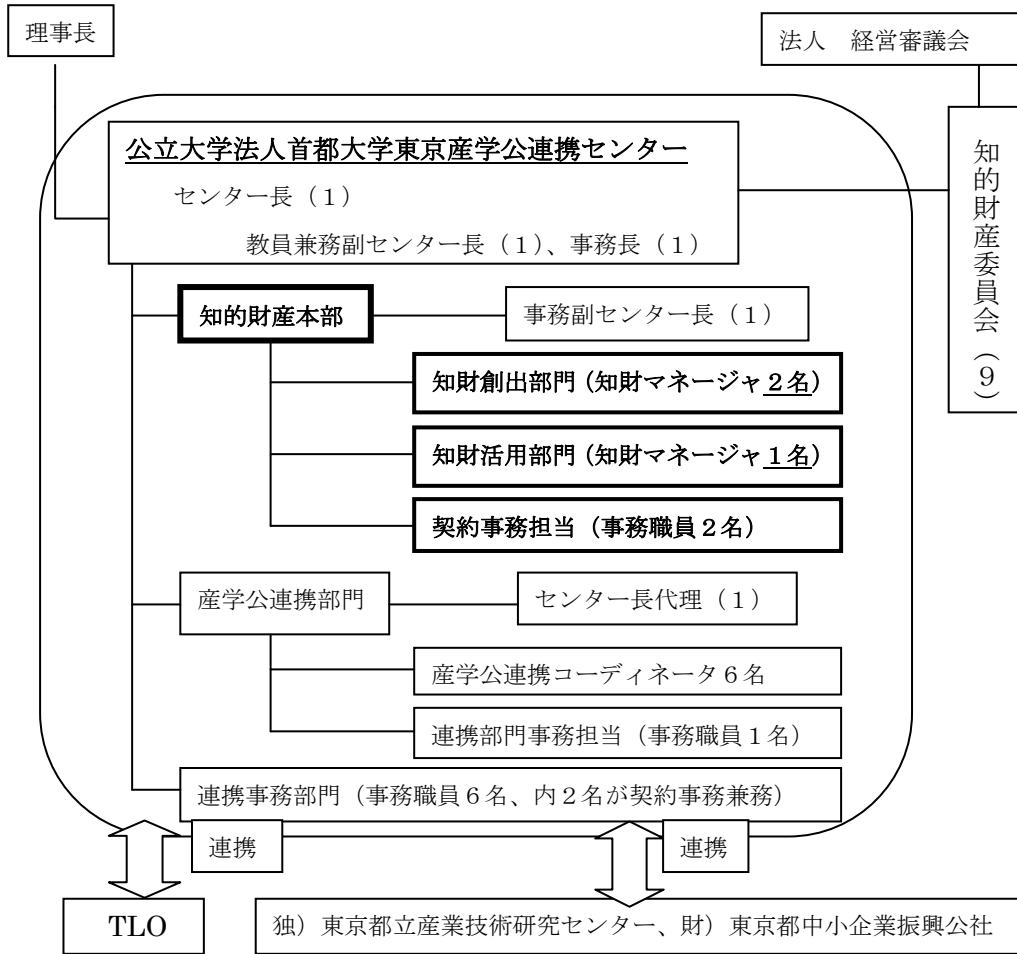
<コメント>

TAMA-TLO、東京都中小企業振興公社や東京商工会議所等の連携を通じて起業と技術移転を図る試みは評価できる。また、共同研究の数字は伸びてきており、着実に実績に結びついている。

ただし、知的財産諸ルールの明確化、特に発明者の明確化、共同研究成果の明確化が必須であり、今後の重要な課題である。戦略目標を明確にして、目標管理をしながら将来の活動強化を図ることが必要である。

今後は、知的財産諸ルール、特に基本的諸ルールを早急に策定することが急務であり、積極的な知的財産戦略の策定が必要である。課題に対して、主体性をもって取り組まれることを期待する。

○事業終了時の体制図（平成 20 年 3 月時点）



◎成果事例

災害トリアージシミュレーション教材の開発（著作権の活用）

大学等名 公立大学法人首都大学東京  
知財本部名 産学公連携センター知財本部

要約

健康福祉学部看護学科の教員が、研究活動の結果「災害トリアージ」に関する教材、DVD等を作成した。これを広く社会的に普及したいと考え、2006年3月に、出版者との交渉契約その他について知財本部に支援を依頼してきた。知財本部は著作権の半分を法人に譲渡してもらい、交渉契約に積極的に関与、支援した。これにより、株式会社ベネッセコーポレーションに複製・販売権を与える契約が成立した。その販売力によって、全国の大学、自治体、病院等での教材としての利用が拡大している。

トリアージ方法



START 式トリアージは、他方式のトリアージと基本は同じで、「生命>四肢>機能>容姿」を原則とする。

また、現場では左図のように、歩行一呼吸一循環一意識の順に見る。

一人あたり30秒位で実施する。

創出

管理

活用

産学官連携のきっかけ（マッチング）

2006年3月に健康福祉学部看護学科の教員から「災害トリアージ」に関する教材、DVD、ビデオを作成し関係者で評価してもらったところ、大好評を得たので、これを広く社会的に普及させたい。については出版者との交渉契約その他について産学公連携センターの支援を受けたい旨の依頼がなされた。センターの知的財産本部は、積極的に関与するに当たっては、何らかの権利を法人が持たない旨を提案した。当該トリアージに係る著作物は、法人著作の5要件を満たしているといえないので、関与する教員から、個人所有となっている持分の半分を法人に譲渡してもらい、出版者との交渉契約に、知的財産本部が積極的に支援することとなった。具体的には、それまでに当該教員がDVD委託制作を実施していた株式会社ベネッセコーポレーションに「災害トリアージ」に係る著作物の複製、販売権を与え、販売額の一定率を支払ってもらうとの契約がなされた。

知財管理（特許化、知財保護）

平成18年3月に教材を創作した教員から、50%の著作権譲渡申請書が提出された。それを受けて18年3月に法人が権利譲渡承諾を決定している。

連携機関

- 首都大学東京健康福祉学部 看護学科 教授河原加代子、助教石田千絵
- 株式会社ベネッセコーポレーション 大学事業部
- 株式会社映像

受賞歴

○ なし

技術移転の概要

●社会への貢献

人材や資源の制約の著しい大規模な災害医療において、傷病者を重症度と緊急性によって分別し、治療の優先度を決定することをトリアージという。災害医療において、助かる命を助けることが出来るか否かは、現場でのトリアージがカギになり、地震国である我が国では、特に重要な意味をもつ基準である。専門の医師の不足が余儀なくされる一方傷病者の数が特に多い場合に対し、判定基準を出来るだけ客観的かつ簡易にして考え出されたのがSTART式である。

トリアージに関する著作物はすでに幾つか制作・公表されているが、本教材は、災害時の対応を学ぶ第1歩となる、START式トリアージを中心とした災害看護・福祉用教材である。主たる特徴として以下の点があげられる。  
①演習事例30例のDVD映像と写真データがリンクしている。  
②災害について全く知識を持たない指導者でも30分で理解できる。  
③90分の授業が簡単に組み立てられる。  
④病院外でのトリアージを学生主体の視点で考えられる初めての教材である。

医療・福祉の従事者を教育する機関がその特性を活かし、地域住民の力となるためには、学生のマンパワー活用が必要である。学生のマンパワーを十分に活用するには、START式トリアージの理解と地域施設の特性の事前把握が不可欠である。加えて、地域住民も含めて多くの人がトリアージを知ることによって地域の持つ力が強くなる。

本DVD教材を活用することで、地域の人々の力になることが期待される。

実施料等収入の種別	実施料等収入（累計）
実施料収入	約130万円